1. 放送番組制作におけるポータブル機器の役割 と今後の展望

—ENG で始まった変化はどこへ行きつくか—

(社)日本民間放送連盟 研究所 野 崎 茂

1. ENG は革命的か

今にして思えば、ENG に対するわが国放送人の反応はきわめて鈍かった。

米国で ENG というコンセプト（概念）がつくられ、しばらくたってから放送専門誌はきそってこの“革命的”な ENG をとりあげはじめた。専門誌の特集はただちに日本人の目に触れる。ところが日本では、誰も積極的に ENG を紹介しようとはしなかった。黙殺である。

個人的な記憶でいうと、雑誌“BM/E”（Broadcast Management/Engineering）1975年1月号の特集とそれに続く2月号で私は大いに触発されたのだが、誰かそのうち紹介してくれるだろうと多寡をくくって待っていた。私自身が紹介者になるつもりは毛頭なかった。

なぜ私が ENG に興味をもったか。それは私の個人的関心が“報道取材体制の国際比較研究”に向かっていたからである。問題意識をあたためていたところへ、ちょうど ENG がとびこんできた、というわけだ。タイミングが良かったのである。

私自身はたいへん面白く感じた。これは機器の問題だけではない。テレビニュースのあり方を変えてゆくにちがいない。それだけのふくらみを持っている——と。

しかし1ヵ月たっても2ヵ月たっても、一向に ENG の“革命的”な意義を増幅する人はでてこない。私は業を煮やした。それなら自分でやるほかない。

5月に在京テレビ局（NHK と民放4局）の取材部長クラスに集ってもらって、ENG をタネに座談会を開いた。あらかじめ“BM/E”の翻訳プリントを読んでおいてくれるようお願いした。そのプリントは私のほうで準備した。

座談会の記録をメインに、そして“BM/E”の翻訳紹介を付属資料として、1冊の「放研資料」（民放研究所の不定期刊行資料）をつくった。片手間仕事だったから7月発行になった。どうして座談会を主にし、専門誌特集を従にしたかという、私は日本の平均的放送人と同じくらい「あいづは何でも米国をお手本にしてモノをいう」と指されるのがいやだったからだ。日本としての受けとめ方というか、日本の文脈のなかで ENG をどう位置づけたらよいか——そういう姿勢で ENG を紹介しようとしたのである。

「報道取材体制と ENG」という「放研資料」を出してみても、初めて私は ENG が日本の放送人のなかで、すでにある位置を占めているということを知った。つまり ENG という言葉が新しいだけであって、ENG というシステムを構成する機器は、特に目新しいものではない。米国の ENG 局の使っているミニカメラにしてもポータブル VTR にしても日本製である。自分たちの身近にあるものとちっとも変りはいない。そういう点で、オーバーにいうと馬鹿にしたところがあった。革命的だといって騒ぐアメリカ人の気がしれない——。

私は報道取材体制の問題ととらえたが、多くの放送人はそうはとらえなかった。機器の問題にすぎない、とみたのである。

どうしてこうも違ったとらえ方をするのか。日本にはコストセービング（費用節減）という問題意識が薄かったからだろうと私は考えた。ENG 化を推進した米国のネットワーク会社は、もっぱらコストの面から迫っていた。フィルム取材より安くあがる。この一点によって動機づけられていた。その動機が日本では働かなかったように思う。

2. 機器の問題だけではない

コンピューター導入で議論の花が咲いていたころ、ミ

“1. The Role of Portable TV Equipment for TV Program Production” by Shigeru Nozaki (National Association of Commercial Broadcasters in Japan, Tokyo)

ドルアップ・ボトムアップは必ず失敗する、トップダウンでなければ駄目だ、とよくいわれたものだ。

米国の ENG はまさにトップダウンだった。ネットワークニュースやローカルニュースの水準を落とさずに、コストを節減できる手段はないか、と探しあぐねてミニ電気カメラ、小型 VTR に着目した。ネットワーク会社の首脳がわざわざ何度も日本へきて、メーカーに会い、共同開発のようなこともした。ユーザーとしての強い要請をぶつけた。

機器をつくっているメーカーにしてみれば、もともとミニ電気カメラは携帯用補助カメラであるし、小型 VTR は家庭用かせいぜいビジネス用であって高規格な放送用ではない、という思いこみがある。米国のユーザー側の要請は、日本のメーカーの思いこみをぶちこわすものであった。

ENG の（米国人好みの言葉でいえば）革命的な意義は、従来の“思いこみ”をぶちこわしたことにある、といいきっていいだろう。ENG 機器の原産地国日本は伝統的な“思いこみ”にしがみついたために、ENG のコンセプトは外国から輸入せざるをえなくなった。何とも皮肉な話である。

いわば、底を貸して母屋を取られた恰好であるが、前にも述べたように日本では ENG をもっぱら機器の問題にかぎって受け入れようとしたから、結局は ENG のコンセプトに刺激は受けても実質的にはそれをネグろうという気持が強かった。できれば取材体制・制作体制は変えたくない、という構えだった。フィルムのかわりにビデオを使う、それが ENG だと自分にいきかせようとしていた。

私の ENG 理解は違っていた。フィルムと 16 ミリカメラによるニュース取材の場合、カメラマンは一個の独立人格として行動した。現場へゆけば一國一城の主である。報道デスクは、大まかな取材事項をカメラマンに指示するが、現場での行動をいちいち細かく指示しない。指示できない。ENG は 16 ミリカメラのかわりに、ミニ電気カメラを使うという変化以上に、報道デスクとカメラマンの関係を変える。カメラマンは報道デスク（ニュース編集長）の分身となり、人格的独立性はかなり失われてしまう。

ニュースカメラマンはスタジオのカメラマンに近くなる。スタジオの場合、カメラマンはディレクターからいちいち細かい指示を受け、その指示どおりにカメラを操作する。それでなければ作品としてのまとまりは保てない。

2 年前の座談会で、いちばんむずかしいのはこのカメラマンの性格変化だと私はきかされた。ENG 化にいち

ばん強いショックを受け動揺しているのもカメラマンだと知らされた。つまり日本では、ミドルマネージメントと現場の人たちは、否が応でも ENG ショックに直面させられていたのだ。一種の外圧といってもよい。ENG はコスト的に安くつき、中継や衛星中継にはきわめて相性がいいということが外国で実証されてくると、それが日本にも押しつけられるのではないかという予感もっていた。私の卒直な感想では、取材体制を大幅につくり変えることなく ENG との妥協をはかることに日本の放送人（とくにミドル）の関心は向っていたように思われる。そういう姿勢が、16 ミリカメラをミニ電気カメラに置きかえることが ENG だ、という日本的なとらえ方を規定した。

3. なぜニュースに限るのか

昭和 50 年秋の天皇訪米取材は、日本における ENG の大きな出来事だったといつてよい。取材チームの主力機器は、従来からの安定性を優先的に考慮して 16 ミリカメラとされ、ミニ電気カメラとポータブル VTR の組合せは補助的な役割にとどめられた。ところが取材の大半は結局ミニ電気カメラとなり、しかも衛星で送られてきた素材が編集され、実際に放送されたものの約 9 割は ENG 取材の画面であったという。最初の主従関係は逆転してしまったのである。

海外取材には ENG が強い——とは米国の場合で経験されたことであるが、わが国の ENG も似ている。天皇訪米取材を通じて ENG の評価は固まったといつていいだろう。ニュース取材の ENG 化はどうも不可避のようだという実感が、業界全体にゆきわたりはじめた。現像不要ということがどんなに大きなメリットか、海外取材にあたった人たちは痛感した。

ENG のメリットを報道の人たちは認めるようになったが、それで一挙に双手をあげての ENG 歓迎という筋書きに移りはしなかった。米国ネットワーク会社にみられた ENG 推進の意欲が日本でも湧きあがってきたわけではない。

ENG の機器は（日本製が主流だから当然だろうが）抵抗なく受け入れられるが、ENG のコンセプトをまともに取りこむのはどうも、という中途はんばな感情は、ENG に対するひとつの批判を生んだ。これは、ENG コンセプトの祖国である米国においてまだ芽生えていなかったものである。つまり、なぜ ENG なのか、というきわめて素朴な問いである。ほぐしていうと、なぜ ENG はニュース取材に限られなければならないのか、という問いである。

この問いの含みとするところは明らかであろう。ニュ

ース以外の番組制作については何にも触れず、ニュースだけに ENG を強要するのはけしからん。もっと広く番組制作一般の問題として採りあげるべきではないか。もし ENG 機器を番組制作全般にかかわるものとして拡大適用するとすれば、ENG ではおかしい。別の名前がつけられて然るべきだ。

したがって双手を挙げての ENG 歓迎というわけにはいかない——という批判が根強くあったのである。この点は私の個人的体験を通じてははっきり証言できる。

結局、このような ENG 批判は正しかった。ENG はニュースだけの問題ではなく、テレビ番組制作の全体に及ぶべき性質のものである、という意向は、日本の放送人に共通していた。ENG の拡大適用には賛成だが、狭い厳密な ENG には同調できないという ENG 批判のムードは確かに強かったが、さて問題は、この ENG 批判を新しい積極的造語でどう表わすかである。道は大きく2つに分かれる。ひとつは ENG の言葉はそのまま、内容を広くする。つまり ENG の適用領域はニュースだけに限られないという約束ごとのもとに ENG を使っていく、という道である。

もうひとつは、言葉を変えてしまう道である。代替語をつくってゆくわけだ。

私の結論をいってしまうと（主観的な予測だから外れることもむろんあるが）当分は ENG の言葉はそのまま、約束ごとのほうを変える、という方向にいきそうに思っている。ちょうど紙幣を今もって“おかね”と呼び、筆ではないのに万年筆と呼んで怪しまないでいる——そういうわれわれの言語感覚ですましてしまうのでないか。言葉の表面上の意味と実態がずれていても、人びとが約束ごとを理解してしまえば、言葉はそのまま生き続ける。おそらく ENG も、実際はすべての番組制作に拡大されながら言葉そのものは残るように思う。

実態とずれた言葉を残すことが、いいのか悪いのかといえば、もちろん良くはない。実情に適した言葉が最も望ましいのだが、言葉は生きものであって、良い言葉正しい言葉が必ず使われるとは限らない。親しみのある語感としていったん受けいれられると、意外にあとを引く場合が多いのである。

4. EJ・EIG・ECC

積極的ないい変えのほうはどうか。

ご存知のとおり ENG は最初から ENG 1 本槍できたのではない。EJ（エレクトロニック・ジャーナリズム）と併用されているうちに、ENG がドミナントになってしまった。まず最初の競争相手が EJ であった。日本でも EJ のほうを使うべきだという有力な意見（竹下彊一

1. 放送番組制作におけるポータブル機器の役割と今後の展望

氏はか）もあったが、ついに定着しなかった。

つぎの試みは後藤和彦氏の EIG（エレクトロニック・イメージ・ギャザリング）である。ニュースだけではなく、テレビ番組制作一般だという意向を端的に表示した和製英語であるが、実態に見合った正確な言葉が必ずしも普及するとは限らないという奇妙な原則に呑みこまれ、ポップしなかった。正しくは EIG だが、実際に使われる言葉は依然として ENG という、本音と建前の分離のような事態が続いた。

最も独創的な造語はテレビ高知の ECC（エレクトリック・カメラ・カバレッジ）だったと思われる。同社の狙いはまさに ENG コンセプトそのものだが、単なる米国の模倣ではないという気概がそこにこめられていた。「日本の KMOX」（KMOX 局はセントルイスにある CBS 直営局で、CBS のオール ENG 化実験局として鳴り響いていた）を自任し、小型ポータブルの電気カメラを最大限に使いこなそうと意欲満々、番組制作面でも企業パブリシティの面でも効果をあげたといっているだろう。

テレビ高知は、ECC という言葉を普遍化させようと特に狙ったわけではないらしい。ECC はむしろテレビ高知の固有名詞にとどまった。しかし、ECC はローカル局の小型ポータブル機器導入には大きな刺激となった。カラーフィルムの現像所をつくるよりは小型電気カメラを徹底的に駆使することで——というローカルU局の選択パターンをつくったからである。カラーラボに対する設備投資を計画していた局は、テレビ高知の実績に注目し、ENG に踏みきることになった。

米国ではネットワーク会社がコスト削減の手段として ENG 化を推進したが、日本ではローカル局それも後発のU局がコスト面の検討から ENG の採用を決めた。テレビ高知の ECC はその起点となったという意味で評価されるべきだろう。

ECC はもうひとつの社会的効果をもたらした。日本の放送人の ENG に対する従来の批判的姿勢を崩すことなく、しかも実質的に ENG を制作体制に組み込むきっかけが得られたのである。ENG を無批判的に押しただくのではない、日本は日本としての小型ポータブル機器の使い方を考えながらやってゆくのだ——という主体的な取り組み姿勢がはつきりしてきたともいえるだろう。つまりテレビ高知の ECC キャンペーン（という大げさだが）を通じて、ENG コンセプトに対する批判的感情はぐっとほぐれてきた。ENG コンプレックスは解消の方向にむかったのである。

5. “ビヨンド ENG” と EFP

ENG に対する違和感は、ワントンボおくらて米国で

も感じられるようになった。それを象徴するのが米国ソニー・マクドナルド氏のいう“ビヨンド ENG”である。“ビヨンド ENG”はすぐ各専門誌で増幅され、話題となったが、そのころは日本の放送人の、なぜニュースにだけ限るのだという懐疑的批判とまったく同類だといえる。米国でも ENG を超える ENG であるべきだという志向が強まった。

こうした志向に沿う造語として EFP という略語が使われはじめた。最初はエレクトロニック・フィールド・プロダクションという、ENG の拡大的な使い方を説明する一般的な言葉だったが、それが 1977 年に入り、とくに NAB 大会のころから EFP と略語化されるようになり、ENG に代って使われることが多くなった。ENG カメラではなく EFP カメラと紹介されているのをみて、私は一瞬、EFP とは何だろうと思った。米国の雑誌記事をよく読んでみると、何のことはない。エレクトロニック・フィールド・プロダクションの略語なのである。それなら知っている。

最近の“SMPTE Journal”にも NHK のかたが NHK におけるエレクトロニック・フィールド・プロダクションの実情を紹介している。筆者桑原氏のつけた題名なのかどうか私は知らないが、米国における ENG の動向を敏感に反映した用語法といってよいように思う。

私はこの EFP は米国である程度使われるだろうとみている。ENG カメラではなく EFP カメラだと自称して発表したのが、ほかならぬフィリップスであり、このカメラはスタジオ用、(狭義の) ENG 用、フィールド・プロダクション用、テレシネ・プレビュー用という 4 つの用途を兼ねることができるといういい方は、かなりの迫力を持っているからである。“ビヨンド ENG”の期待をそのまま体现したカメラ、という画期的な意義を EFP と呼ぶことで集約してみせた。その演出はかなりの訴求力をもっている。

では EFP は本当に ENG にとって代るだろうか。私はこの程度のいい替えでは収まらない、ある基本的変化のうねりを感じている。つまり ENG を EFP に置き直したら、もう、それで、ENG を発火点に変化が始まった動向の、全体が押えられるとは思わない。もっと飛躍的な、もっと全体的な、番組制作機器、番組制作体制の大きな切り替えを端的にあらわすような用語がつくらなければならないと思っている。EFP では、あまりにちいさいのである。

6. 映画系プロダクションのエレクトロニック・プロダクション化

最近の米ネットワーク会社の動きをみていると、たと

えば CBS が北ハリウッド・スタジオ・センターのステージを(全部ではないが)ビデオ撮り向けに改装したとか、ABC 本社の放送センターに最新鋭のビデオ・ポストプロダクションをつくったとか、あるいは NBC が 6 人編成のドキュ・ドラマ制作班体制をスタートさせたとか、フィルム制作体制は確実にビデオ制作体制に移行させられつつある。

バラエティショーやテレビ映画を、フィルムからテープに切りかえようとしている。この動きは ENG ではむろん、EFP でさえもカバーし切れない、もっと大きな動きであるとななければならないだろう。

つまり、映画系プロダクションに対してもビデオによる制作(エレクトロニック・プロダクション)を標準化させようというのである。こうした動きは、日本ではまだ顕在化していない。映画系プロダクションは依然としてフィルム制作で押し通すつもりのものである。これはテレビ映画制作費のレベルの違いがあるからだろうと私は推測している。米国のテレビ映画制作費は日本のそれより何倍も多い。その制作費を減らす有力な手掛りとしてエレクトロニック・プロダクションに期待がかけられつつあるのではないか。

“ビヨンド ENG”という ENG 拡大の趨勢は映画系プロダクションにおいても、ミニ電気カメラと VTR による制作体制への切り換えを進めることになるだろうが、その動機は ENG と同じく、経費節減である。半世紀もむかし、経済学者のシュムペーターは、「経済的合理性が技術的合理性に優位する」という名句をかけた。ENG 以後のテレビ制作体制の変化は、やはりシュムペーターのいうとおり経済的合理性によって主導されているとみるほうが妥当であろう。

むろん映画系プロダクションは、ENG の初期におこったような複雑な抵抗をみせるものと考えられる。そうした抵抗をやわらげるため、たとえば CBS や ABC はテープ編集センターともいうべき大掛りなポストプロダクションをつくり、映画式の編集を認める姿勢を示した。

撮影中のスイッチングによる編集ではなく、撮影後に、単なる時間調節のためばかりでなく、作品としての最終仕上げ作業としての編集を、エレクトロニック・プロダクションのなかに導入した。いってみればこれは、エレクトロニック・プロダクションの映画化である。

映画システムの編集をテレビ番組制作に導入することによって、映画系プロダクションのエレクトロニック・プロダクション化を促進しようという戦略ではないか——と私はみている。

7. ビヨンド ENG の主役——1 インチヘリカル VTR

映画系プロダクションへの ENG の波及は、遅かれ早かれ日本でも実現するだろう。その必要性が米国でより早く感じられただけのこのように思われる。ただ、この“ビヨンド ENG”推進の主役は、初期の ENG 推進の主役が小型ポータブルの電気カメラであったのに対し、こんどは 1 インチヘリカル VTR である。

1976 年の時点で 2 インチ 4 ヘッド VTR はすでに最盛期を登りつめ、1 インチヘリカル VTR の標準機器化が見通された。1977 年は 1 インチテープ時代がいよいよ決定的となった年である。VTR におけるこの主役交替が ENG の全面拡大を動機づける最も主要な技術的要因だったといつてよいであろう。

VTR における主役交替はソニー、アンペックス、ボッシュなどメーカーの技術開発が基礎になっていることはいままでのないが、主役交替劇を演出したのは、またもや米国ネットワーク会社である。ネットワーク会社はノンセグメントの 1 インチヘリカルスキャン VTR を市場に出したソニーとアンペックスに対して、フォーマットの共通化を強く要請していた。その要請を受けた SMPTE のワーキンググループは、1977 年の 7 月、共通化について原則的な同意を発表した。フォーマットの複数化は（ノンセグメントに限ってだが）避けられそうな情勢である。

ユーザーとしての立場からメーカーに対して注文をだし、開発競争の結果として起りうるフォーマットの多様化を抑えた。これはネットワーク会社が 1 インチヘリカル VTR を標準機器として採用することの決定的な意志表示である。

注目すべきは、放送用 VTR の標準が 2 インチから 1 インチに変わったという、技術的な問題にとどまらず、映画系プロダクションのエレクトロニック・プロダクション化という“ビヨンド ENG”の動きを伴っている点である。局内用 VTR の規格変更であると同時に、外部プロダクションを含むテレビ番組制作体制の変更という意味を持たせようとしている。ネットワーク会社の強引ともいえるポリシーが、どのような進展を示すか、わが国としても関心を寄せざるをえないところである。

8. テレビと映画の深部における交流

“ビヨンド ENG”の進行は、VTR-CM と意外に深くかかわっている。まず、“ENG はなにもニュースに限らないはずだ”という批判は、VTR-CM で具体的に表現された。

1. 放送番組制作におけるポータブル機器の役割と今後の展望

VTR-CM といつても、全国広告主のつくる本格的な VTR-CM（2 インチ 4 ヘッド VTR を使う）ではない。まさに ENG 的にローカル広告主、地元広告主の VTR-CM をつくる試みが日本でも米国でも行われた。CM 制作費予算の少ない地元広告主のためのサービスとして、ミニ電気カメラと 3/4 インチ VTR で手軽に安く制作する。これが脱ニュース ENG のひとつの動きである。

もうひとつは、ポストプロダクションの形成である。ビデオテープの編集専門機関が生まれたのは VTR-CM 制作の領域においてである。さきにも述べたように、ポストプロダクションは今や VTR-CM だけではなく、映画系プロダクションをビデオ化するための必要な手段として位置づけられているが、このコンセプトそのものは VTR-CM の世界から借りてきたものである。VTR-CM（この場合は 2 インチ 4 ヘッド VTR 使用のものを含む）制作の必要から生まれたポストプロダクションがテレビ番組制作全体のシステムの中に位置づけし直されたわけである。

さきに私は、エレクトロニック・プロダクションに映画編集システムが導入されようとしているといった。これは映画制作とテレビ制作の深部における交流ないし融合を意味する。テレビ的というとき、テレビ制作者はカメラスイッチングを念頭におく場合が多いが、私はこれは絶対ではないと思う。これからは、映画編集もテレビ制作のひとつのパターンとして正式に認められるようになるにちがいない。M. マクルーハンとは異なるメディアの交配がエネルギーを生むといったが、1 インチヘリカル VTR 導入をきっかけに、映画編集が電気カメラ制作にも採用されることによって、むしろ新しいテレビ番組の開発が期待される。他方、劇場映画をビデオで撮るというケースは今後ふえてくるだろう。

“ビヨンド ENG”は、映画制作とテレビ制作の深部における交配（交流・融合）を促進するだろうが、その契機は 1 インチヘリカル VTR をベースとするポストプロダクションの整備である——というのが私の見かたである。

9. 制作システムは多様化する

番組制作用の機器が小型軽量化することによって、標準規格は確実に変る。コマーシャルフィルムの規格が、いつのまにか 35 ミリから 16 ミリに移ったように、確実に変る。いまでもこそ ENG カメラとか ENG 機器といわれるが、それらはいつのまにか標準機器になってしまいうだろう。私自身は 1 年以上前からそういう見通しをつけたかと思っていた。洞察とか直観とかではない。むしろ願望である。

いまではもう願望ではない。番組制作機器の発展方向は、はっきりしてきた。おそらくこの方向性を否定する放送人はいないだろうが、私がこの稿で強調したかったのは、単に小型軽量機器が標準規格になるということではない。小型軽量機器は経費節減の手段として経営的に評価されて、はじめて採用されるという点をいうと同時に、それは番組の制作システムを変え、番組そのものをも変えてゆくという点をいいたかったのである。

コストについては、私はある地方U局へ話をしにいった、逆に教えられたことがある。私が ENG はこういうコンセプトであり、いまこういう経過を辿っているが、やがてはかくかくしかじか……と話し終って質疑応答にはいったときのことだ。ある制作サイドの社員がこういった。「ボクはこんなちいさい電気カメラで撮れるのかと最初不安だったが、やってみると結構いける。で自信がついてきて番組をつくってきたが、ENG ということばは知らなかった。いまお話をきいて ENG というのは、われわれ制作費予算のきついU局のために開発されたのじゃないかと思う。」

この人は何度も「ENG は U 局向きだ」と繰返していた。コストの制約がきびしければきびしいほど、ENG のメリットは大きい。おそらく今後の ENG ないし“ビヨンド ENG”の普及は、コストメリットで動機づけられてゆくだろう。ENG 機器は世界的に市場を開いてゆくだろうから、カメラや VTR の価格も下がってくる。

問題なのは 10 年、20 年という長期レンジで考えた場合、インバージョンが早過ぎると昔のフォーマットの修理部品が手に入らなくなり、せっかくの録画テープが使えなくなる恐れがあるということだ。この点の保証があれば、ENG はコスト節減の強力な武器としてますます評価を高めてゆくにちがいない。

コスト面のメリットをいうと、機器の置き換えというふうに短絡されかねないが、実はもうひとつ、番組制作のシステムが変り、番組そのものも変る。作り手、送り手にとっても受け手にとっても、このほうが意味は大き

いかもしれない。

映画にはスタジオを主とする作品系統とロケを主とする作品系統があるが、制作システムは基本的に変わらない。これに対してテレビの場合、スタジオは電気カメラ、ロケはフィルム（テレビ映画）と制作システムがちがっていた。この区別はなくなりつつある。オールロケドラマが電気カメラでつくられるようになった。さきに触れた NBC のドキュドラマ路線は、ENG システムによるオールロケドラマを志向しているし、わが国でもすでに多くの試みが行われている。

ということは、テレビが映画の様式に近くなったことを意味する。大胆に言えば、テレビの映画化である。かつてテレビは、映画との媒体特性のちがいを懸命に強調した。映画といかにして差別化するかに腐心した。そして見事に差別化を達成した。映画とはちがうテレビ的手法（技法）を確立した。テレビ的といういい方は、映画との違い目にもっぱら執着した時代の名ごりだろうと私は考える。“ビヨンド ENG”はおそらく逆のベクトルを示すのではなからうか。

つまり映画との差別化ではなく、映画的制作システムを積極的に導入してテレビの活力を高めてゆく、という方向にむかうだろう。しかしだからといって、いわゆる“テレビ的”な様式が消えてしまうわけではない。それはそれとして残る。

結論としていえることは、テレビ番組制作システムの多様化である。狭義の ENG は、ラジオの FM カーのテレビ版である。日本の文脈ではそういえる（米国では RENG、ラジオの ENG がしきりに話題になっている）。ラジオの様式がテレビに入ってくる。他方では広義の ENG（ビヨンド ENG）で映画の様式が入ってくる。ラジオ的・テレビ的・映画の諸様式を含みこんだ制作システムの多様化が、今後のテレビ番組制作では目立ってこよう。テレビは先行メディアを止揚する包括的メディアのように思えてならない。

（昭和 52 年 7 月 26 日受付）